

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月15日
【中間会計期間】	第11期中（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
【会社名】	株式会社ガーデン
【英訳名】	Garden Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 賢
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目8番8号
【電話番号】	03-5361-8003（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小澤 修三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目8番8号
【電話番号】	03-5361-8003（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小澤 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間会計期間	第11期 中間会計期間	第10期
会計期間	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (千円)	8,521,015	8,823,042	17,159,077
経常利益 (千円)	988,500	754,140	1,722,376
中間(当期)純利益 (千円)	629,907	496,560	1,207,252
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	2,379,284	2,378,442
発行済株式総数 (株)	5,000,000	6,882,810	6,878,645
純資産額 (千円)	2,602,598	7,813,338	7,953,603
総資産額 (千円)	11,407,048	18,083,408	15,867,269
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	125.98	72.16	219.93
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	64.23	183.17
1株当たり配当額 (円)	-	45.0	90.0
自己資本比率 (%)	22.8	43.2	50.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	553,080	747,993	1,418,762
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	445,465	484,141	819,182
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	320,834	1,532,886	3,563,312
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	6,283,915	12,456,766	10,660,027

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2024年11月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から第10期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、国内において雇用や所得の改善により景気が緩やかに回復する一方で、原材料価格や燃料価格、物価の上昇等が個人消費に影響しました。

外食産業におきましても、仕入価格や光熱費の高騰、人手不足による人件費の上昇といった要因により収益を圧迫しております。また、春先から観測史上初を何度も更新するような猛暑による消費行動の抑制もみられ、特に主力のラーメン事業が売上の約7割を占める当社においては、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「イマをHAPPYに!」という企業理念、「HAPPYな空間の提供」という経営理念のもと、「共に働く従業員」「お客様」「株主」「社会(への貢献)」に対する想いを会社全体で共有し、ステークホルダーをHAPPYにし、目的や夢を達成させるために、さらなる強いハートをもって具現化してまいります。

日々の営業におきましては、QSCA(クオリティ・サービス・クレンリネス・アトモスフィア)の改善・向上とアンケート等によるお客様の声を店舗運営に生かすべく、課題と向き合っております。また、従業員の働きやすい環境作りを目指して、過去の実績やM&Aにより積み上げられたノウハウを集約したマニュアルを整備しております。新入社員の初期教育制度も確立し、本配属後の早期戦力化および離職の改善を目的としております。

物価高に対応する施策として、原価率は低いものの満足感を高く感じていただける商品を導入いたしました。商品の段階的な値上げも進めてまいりましたが、その一方で「ブランドの日」や「お客様感謝祭」「周年記念祭」などの名目で、月に数回、メイン商品を安価で提供するフェアを開催しております。これらのフェアは、ホームページ内のブランドオフィシャルサイトおよびブランド別に運用しているスマートフォンアプリで情報を発信しております。また、スマートフォンアプリでは、アプリ会員限定のお得なスタンプカード機能や割引クーポンを導入し、既存顧客の来店動機を高める取り組みを行っております。

商品販売につきましては、各ブランドにおいて、季節限定メニューや期間限定メニューを提供しております。

壱角家ブランドでは、従来の冷やし中華に代わる夏の新品として、牛ベースの特製スープにもやし・キャベツとマー油をトッピングした「冷壱郎(ひやしいちろう)」を6月～8月の期間限定で販売し、好評につき1か月期間延長を決めております。

山下本気うどんでは、油そばからインスパイアを受けた新ジャンルうどん「元祖 油うどん」を8月～9月の期間限定で販売し、10月よりグランドメニュー化いたしました。特製たれにうどんを絡ませ、アクセントに風味豊かな焼き煮干しの粉末をトッピングし、半熟卵と混ぜ合わせればマイルドになり味の変化が楽しめる一品です。

販売促進策につきましては、話題性のある取り組みに力を入れており、壱角家では8月に人気漫画を原作としたテレビアニメ「ラーメン赤猫」とのコラボレーションを開催いたしました。一部の店舗において、作中に登場するキャラクターとのフードやドリンクのコラボメニューに加えて、オリジナルグッズの販売を行いました。

さらに当社の上場を記念して、7月中旬～9月上旬に期間限定で販売した「壱角千金“株”ラーメン」はワイドショー等で取り上げていただきました。味玉やチャーシューといったトッピングが多く乗った「MAXラーメン」をバージョンアップした商品で、金の器に金色の海苔7枚とトッピングの上に散りばめた金箔が目を引く商品です。

これらの新商品やコラボ企画などが、メディアやSNSを通じて発信いただく機会が増えております。各種取材依頼もございますので、知名度向上や潜在顧客獲得に向けて、積極的に取り組んでまいります。

店舗出退店の状況につきましては、6店舗出店（直営5店舗、F C 1店舗）、4店舗退店（業務委託1店舗、F C 3店舗）した結果、当中間会計期間末の店舗数は197店舗（直営166店舗、業務委託1店舗、F C 30店舗）となりました。直営店の新規出店内訳は壱角家4店舗、山下本気うどん1店舗です。出店計画に対し、壱角家は1店舗不足しておりますが、物件引渡し都合により9月に出店することになったためです。山下本気うどんは、出店計画に対し2店舗の不足ですが、第3四半期以降での出店予定が現段階で2店舗ございます。一方F Cの新規出店は山下本気うどんで、退店は壱角家1店舗、肉寿司2店舗および業務委託のすためし1店舗でございました。

以上の結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態  
（資産）

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて2,216百万円増加し、18,083百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,796百万円増加、売掛金が146百万円増加、敷金及び保証金が206百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて2,356百万円増加し、10,270百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,523百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が165百万円増加した一方、社債が409百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて140百万円減少し、7,813百万円となりました。これは主に、中間純利益496百万円の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払いにより619百万円減少したこと等によるものです。

b．経営成績

当中間会計期間における売上高は8,823百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益804百万円（前年同期比22.8%減）、経常利益754百万円（前年同期比23.7%減）、中間純利益496百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は12,456百万円となり、前事業年度末に比べて1,796百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は747百万円（前年同期は553百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益752百万円の計上、減価償却費180百万円の非資金的費用があった一方、売上債権の増加額146百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果、支出した資金は484百万円（前年同期は445百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出255百万円、敷金及び保証金の差入による支出211百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果、獲得した資金は1,532百万円（前年同期は320百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,900百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,211百万円、配当金の支払額605百万円があったこと等によるものです。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 5 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

( 7 ) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,882,810	6,882,810	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	6,882,810	6,882,810	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月1日～ 2025年8月31日 (注)	4,165	6,882,810	842	2,379,284	842	2,369,284

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社マック	東京都北区滝野川1丁目66-7	3,000,000	43.59
川島 賢	東京都北区	1,552,170	22.55
株式会社ガーデン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目8-8	107,545	1.56
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	95,900	1.39
小澤 修三	東京都新宿区	92,500	1.34
株式会社ギフトホールディングス	東京都渋谷区桜丘町1丁目1	80,775	1.17
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	40,100	0.58
薫田 勇	埼玉県川口市	31,250	0.45
時津 昭彦	大阪府大阪市北区	30,400	0.44
モルガン・スタンレーMUF G証券 株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	29,700	0.43
計	-	5,060,340	73.52

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,875,900	68,759	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,910	-	-
発行済株式総数	6,882,810	-	-
総株主の議決権	-	68,759	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## ( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 2025年 2 月28日 )	当中間会計期間 ( 2025年 8 月31日 )
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,660,027	12,456,766
売掛金	531,629	677,941
棚卸資産	59,681	62,213
前払費用	267,915	292,754
未収入金	20,141	32,506
その他	124,883	171,733
貸倒引当金	3,270	2,457
流動資産合計	11,661,009	13,691,458
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,700,349	1,739,846
構築物（純額）	6,111	5,672
機械及び装置（純額）	14,766	13,242
工具、器具及び備品（純額）	389,022	380,995
リース資産（純額）	488	290
建設仮勘定	1,541	21,625
有形固定資産合計	2,112,280	2,161,671
無形固定資産		
商標権	71,798	66,359
のれん	44,476	35,096
ソフトウェア	5,707	6,532
その他	5,605	5,605
無形固定資産合計	127,588	113,594
投資その他の資産		
投資有価証券	172,800	146,640
長期前払費用	86,909	83,573
敷金及び保証金	1,378,910	1,585,392
繰延税金資産	205,726	195,853
その他	625	442
投資その他の資産合計	1,844,971	2,011,902
固定資産合計	4,084,840	4,287,168
繰延資産		
社債発行費	121,420	104,782
繰延資産合計	121,420	104,782
資産合計	15,867,269	18,083,408

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	386,781	438,033
短期借入金	66,640	-
1年内償還予定の社債	842,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	1,290,653	1,456,069
リース債務	77,459	55,104
未払金	633,814	776,117
未払費用	39,097	37,992
未払法人税等	353,879	303,028
前受金	26,554	27,001
預り金	60,561	88,289
賞与引当金	118,586	124,755
その他	194,240	150,357
流動負債合計	4,090,268	4,266,748
固定負債		
社債	2,235,000	1,826,000
長期借入金	1,161,776	3,685,015
リース債務	40,468	18,708
資産除去債務	248,963	253,155
その他	137,189	220,443
固定負債合計	3,823,397	6,003,321
負債合計	7,913,666	10,270,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,442	2,379,284
新株式申込証拠金	17	-
資本剰余金	2,669,342	2,670,184
利益剰余金	2,790,153	2,667,635
株主資本合計	7,837,955	7,717,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,647	96,233
評価・換算差額等合計	115,647	96,233
純資産合計	7,953,603	7,813,338
負債純資産合計	15,867,269	18,083,408

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 )
売上高	8,521,015	8,823,042
売上原価	2,471,161	2,669,386
売上総利益	6,049,853	6,153,656
販売費及び一般管理費	5,007,966	5,348,993
営業利益	1,041,887	804,663
営業外収益		
受取利息	490	11,689
受取配当金	432	528
助成金収入	1,707	1,937
自動販売機収入	2,412	2,404
その他	12,567	12,579
営業外収益合計	17,610	29,138
営業外費用		
支払利息	24,091	37,320
社債利息	8,781	12,248
支払手数料	12,778	3,795
社債発行費償却	19,179	21,215
その他	6,165	5,082
営業外費用合計	70,996	79,662
経常利益	988,500	754,140
特別利益		
固定資産売却益	4,057	-
店舗立退料収入	10,430	-
工事負担金等受入額	10,000	-
その他	1,972	-
特別利益合計	26,460	-
特別損失		
固定資産除却損	5,484	1,648
解約違約金	2,462	-
その他	6,482	-
特別損失合計	14,429	1,648
税引前中間純利益	1,000,530	752,491
法人税、住民税及び事業税	351,343	239,313
法人税等調整額	19,279	16,617
法人税等合計	370,622	255,931
中間純利益	629,907	496,560

## ( 3 ) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 )
<strong>営業活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
税引前中間純利益	1,000,530	752,491
減価償却費	166,423	180,979
のれん償却額	22,402	9,379
社債発行費償却	19,179	21,215
その他の償却額	24,685	24,812
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,642	813
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	11,272	6,168
受取利息及び受取配当金	922	12,218
支払利息	32,873	49,568
有形固定資産売却損益 ( は益 )	4,057	-
店舗立退料収入	10,430	-
その他の特別損益 ( は益 )	11,972	-
固定資産除却損	5,484	1,648
解約違約金	2,462	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	145,647	146,312
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	13,579	2,531
未収入金の増減額 ( は増加 )	12,314	12,364
その他の資産の増減額 ( は増加 )	79,123	73,620
仕入債務の増減額 ( は減少 )	48,924	51,252
未払金の増減額 ( は減少 )	46,011	125,033
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	159,354	43,866
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	29,223	9,676
長期未払金の増減額 ( は減少 )	-	80,443
その他	9,815	710
小計	980,245	1,020,234
利息及び配当金の受取額	922	12,218
利息の支払額	31,311	48,476
法人税等の支払額	406,451	235,981
助成金の受取額	1,707	-
店舗立退料の受取額	10,430	-
解約違約金の支払額	2,462	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,080	747,993
<strong>投資活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
有形固定資産の取得による支出	427,022	255,240
有形固定資産の売却による収入	5,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	2,252
敷金及び保証金の回収による収入	48,919	8
敷金及び保証金の差入による支出	47,404	211,605
長期前払費用の取得による支出	13,393	18,045
預り保証金の受入による収入	12,860	6,404
預り保証金の返還による支出	18,158	3,593
その他	6,266	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,465	484,141
<strong>財務活動によるキャッシュ・フロー</strong>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	6,200	66,640
長期借入れによる収入	1,006,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	1,139,217	1,211,345
社債の発行による収入	581,342	-
社債の償還による支出	400,000	441,000
リース債務の返済による支出	55,160	44,621
ストックオプションの行使による収入	-	1,666
配当金の支払額	320,000	605,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,834	1,532,886

( 単位：千円 )

	前中間会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 )
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	213,219	1,796,738
現金及び現金同等物の期首残高	6,497,135	10,660,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,283,915	12,456,766

【注記事項】

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
原材料及び貯蔵品	59,681千円	62,213千円

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
給料及び手当	622,136千円	619,667千円
雑給	1,524,334	1,650,898
賞与引当金繰入額	124,381	122,040
地代家賃	806,129	897,821
貸倒引当金繰入額	1,642	813
減価償却費	161,107	180,602

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金勘定	6,283,915千円	12,456,766千円
現金及び現金同等物	6,283,915	12,456,766

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生	配当の原資
2024年 5月29日 定時株主総会	普通株式	320,000	64	2024年 2月29日	2024年 5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に関する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末尾後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生	配当の原資
2025年 4月22日 取締役会	普通株式	619,000	90	2025年 2月28日	2025年 5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に関する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末尾後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生	配当の原資
2025年 7月14日 取締役会	普通株式	309,726	45	2025年 8月31日	2025年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(2025年2月28日)

	貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金含む)	2,452,429	2,447,742	4,686

当中間会計期間(2025年8月31日)

長期借入金が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	中間貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金(1年内返済予定の長期 借入金含む)	5,141,084	5,159,974	18,890

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

単位:千円

事業の名称	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
ラーメン事業	5,718,270	5,960,030
レストラン事業	1,360,155	1,448,424
ステーキ事業	739,628	693,197
フランチャイズ事業	329,751	361,222
寿司事業	264,411	251,074
その他	21,837	16,573
顧客との契約から生じる収益	8,434,053	8,730,523
その他の収益	86,961	92,519
外部顧客への売上高	8,521,015	8,823,042

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 ( 自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )	当中間会計期間 ( 自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日 )
(1) 1 株当たり中間純利益	125円98銭	72円16銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益 ( 千円 )	629,907	496,560
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る中間純利益 ( 千円 )	629,907	496,560
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,000,000	6,881,190
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	64円23銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	-	849,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 注 ) 前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たりの中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年 7 月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....309百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月28日

( 注 ) 2025年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月15日

株式会社ガーデン  
取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 福田 日武  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩淵 誠  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガーデンの2025年3月1日から2026年2月28日までの第11期事業年度の中間会計期間（2025年3月1日から2025年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガーデンの2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。